

報道ご関係者各位  
2010年5月27日

## 2009年度決算のお知らせ

個人保険販売が好調、主要収益指標においていずれも改善  
総資産 2兆円の大台を突破

マニライフ生命保険株式会社（社長兼 CEO：クレイグ・ブロムリー、本社：東京都調布市）の 2009 年度決算業績をお知らせいたします。

2009 年度の営業業績については、前年度から引き続き MGA<sup>\*1</sup> チャンネルを中心に販売が順調に推移したことが主因となって、個人保険の新契約年換算保険料は 311 億円と前年度比 17.9% の増加となりました。個人保険・個人年金保険合算では、新契約年換算保険料については変額個人年金保険の販売減少が主因となって前年度比 14.4% 減の 470 億円となったものの、保有契約年換算保険料は、前年度末比 10.2% 増と着実に増加し、2,705 億円となりました。さらに 2010 年 2 月には、終身保険および外貨建て定額年金の新商品を販売開始し、大きな反響を得ています。販売実績の伸展は、かねてからの当社の基本戦略である市場環境やお客様ニーズの変化にも対応する販売チャンネルおよび商品の多様化とその柔軟な展開を推し進めたことによるものです。

2009 年度においては、好調な個人保険販売、株式市場が一定の回復を示したこと等により主要収益指標はいずれも改善しています。保険本業の収益を示す指標である基礎利益は、82 億円となり前年度から改善しました。経常利益、当期純利益についても、それぞれ 168 億円、167 億円となり、前年度から改善しました。

市場環境は依然として不透明な状況にありますが、当社は堅固な財務基盤を維持しています。当社のソルベンシー・マージン比率は 2010 年 3 月末時点で 1256.4% と、収益改善等により前年度末から 324.4 ポイント上昇しました。2010 年 3 月末の総資産は、前年度末比で 19.7% 増加し、2 兆 414 億円となり、当社として初めて 2 兆円の大台を超える結果となりました。

2009 年度業績について、クレイグ・ブロムリー社長兼 CEO は、次のように述べています。

「チャンネルの戦略的多角化やお客様のニーズに沿った商品のご提供などの取組みによる成果が、引き続きあがってきており、当期において好業績を残すことができました。未だ市場環境は不透明な状況にありますが、今後とも堅固な財務基盤を維持するとともに、商品とサービスの水準をより一層高めていくため積極的な取組みを行ってまいります」

<sup>\*1</sup> MGA とは、北米市場において大型・独立代理店型の販売組織を意味する Managing General Agents の略です。当社は 2007 年 2 月に MGA 開発部を設立し、企業経営者や資産家等の富裕層の方々を中心に、日本において新しいタイプの代理店事業の構築を目指し取り組んでおります。

## マニユライフについて

マニユライフ生命保険株式会社(「マニユライフ生命」)は、マニユライフ・ファイナンシャル社のグループ企業です。

マニユライフ・ファイナンシャルは、カナダを本拠とし、世界 22 ヶ国・地域で数百万のお客様にサービスを提供している金融サービスのリーディング・グループです。カナダおよびアジア地域では、マニユライフ・ファイナンシャルとして、また、米国においては、主にジョン・ハンコックとして事業を展開し、同社職員、エージェントおよび販売パートナーの広範囲にわたるネットワークを通じて、お客様に多種多様な保障商品や資産運用サービスを提供しています。マニユライフ・ファイナンシャルの管理運用資産は 2010 年 3 月 31 日現在 4, 460 億カナダドル (4,400 億米ドル) となっています。

マニユライフ・ファイナンシャル社は、トロント証券取引所、ニューヨーク証券取引所およびフィリピン証券取引所においては「MFC」の銘柄コードで、また、香港証券取引所では「945」で取引されています。

マニユライフ・ファイナンシャルについての詳細は同社ホームページ ([www.manulife.com](http://www.manulife.com)) をご覧下さい。マニユライフ生命のホームページは次の通りです。 ([www.manulife.co.jp](http://www.manulife.co.jp))



## 2009 年度 決算のお知らせ

### 〈 目 次 〉

	頁
1. 主要業績.....	1
2. 2009 年度末保障機能別保有契約高.....	3
3. 2009 年度の一般勘定資産の運用状況.....	4
4. 貸借対照表.....	13
5. 損益計算書.....	19
6. 経常利益等の明細(基礎利益).....	22
7. 株主資本等変動計算書.....	23
8. 債務者区分による債権の状況.....	25
9. リスク管理債権の状況.....	26
10. ソルベンシー・マージン比率.....	27
11. 2009 年度特別勘定の状況.....	28
12. 保険会社及びその子会社等の状況.....	31

〈別添〉

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2008年度末				2009年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	633	99.2	41,800	96.3	633	100.0	40,795	97.6
個 人 年 金 保 険	293	114.8	13,515	95.9	299	102.1	16,278	120.4
団 体 保 険	—	—	1,677	85.8	—	—	1,699	101.3
団 体 年 金 保 険	—	—	130	84.1	—	—	112	86.4

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2008年度						2009年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	96	136.0	4,902	82.5	5,027	△125	95	98.5	5,687	116.0	5,791	△103
個 人 年 金 保 険	45	72.8	2,948	70.0	2,948	—	16	36.4	1,648	55.9	1,648	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。ただし、個人変額年金保険については、新契約時の基本保険金額です。

## (2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2008年度末		2009年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	102,770	114.2	118,966	115.8
個 人 年 金 保 険	142,595	117.8	151,524	106.3
合 計	245,365	116.3	270,490	110.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	54,712	142.6	66,986	122.4

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2008年度		2009年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	26,347	192.5	31,054	117.9
個 人 年 金 保 険	28,562	72.0	15,960	55.9
合 計	54,909	103.0	47,014	85.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	21,732	346.3	19,725	90.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

## (3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2008年度		2009年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	643,948	81.1	640,546	99.5
資 産 運 用 収 益	14,826	56.4	249,486	1,682.7
保 険 金 等 支 払 金	422,920	93.7	533,284	126.1
資 産 運 用 費 用	288,438	241.5	4,523	1.6
経常利益(又は経常損失)	△ 30,999	-	16,779	-

## (4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2008年度末		2009年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	1,705,643	93.8	2,041,390	119.7

## 2. 2009年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	216	40,768	—	15,168	2,414	1,698	2,630	57,635
	災害死亡	630	11,748	123	1,087	—	—	753	12,836
	その他の条件付死亡	257	17,413	15	480	1	11	273	17,906
生存保障		377	1,486	299	16,154	0	0	677	17,640
入院保障	災害入院	660	101	2	0	—	—	662	101
	疾病入院	652	100	2	0	—	—	654	100
	その他の条件付入院	789	100	1	0	1	0	791	100
障害保障		164	—	0	—	1	—	165	—
手術保障		667	—	2	—	—	—	669	—

項 目		団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障		26	112	0	13	27	125

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、及び財形保険・財形年金保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。

### 3. 2009年度の一般勘定資産の運用状況

#### (1) 2009年度の資産の運用概況

##### ① 運用環境

2009年度の日本経済は大幅な景気悪化状態の中で始まりましたが、4月に打ち出された過去最大の総事業規模56.8兆円の追加経済対策やエコカー減税・エコポイント制度などの消費刺激策が効果を徐々に発揮し、回復傾向に向かいました。国内外で在庫調整に進捗があったことや中国を始めとするアジア経済を中心とした海外経済の回復から輸出にも持ち直しが見られました。2009年1～3月期の実質成長率(年率換算GDP)は改定値でマイナス14.2%と戦後最悪でしたが、4～6月期の改定値はプラス2.3%と5四半期ぶりのプラス成長となり、その後も7～9月期の改定値でプラス1.3%、10～12月期の改定値でプラス3.8%と回復を示す数字が続きました。生産活動の面では、2009年4月の鉱工業生産指数が前月比5.2%の上昇となり、好調な輸出を背景にその後の鉱工業生産指数も前月比プラスの数字が続きました。しかし、2010年2月の指数は12ヶ月ぶりにマイナスとなり、回復のペースがやや鈍化していることが示されました。8月末の総選挙の結果、自民党から民主党へと政権交代が起きましたが、日本経済の回復基調には大きな変化はありませんでした。一方、企業による設備投資は大きく減少したままで設備稼働率も低水準の状態が続き、個人消費も低迷しています。2009年度も企業による雇用調整が継続し、2009年7月の完全失業率が過去最悪の5.7%を記録したあとも、2010年2月の完全失業率は4.9%であり、雇用情勢はまだまだ厳しい状況です。消費者の節約志向を背景とした企業による値下げ行動もあり、2010年2月の全国消費者物価指数が前年同月比で1.2%低下と12ヶ月連続の前年割れとなるなど、デフレ状態が長期化しています。

国内株式市場は、TOPIX指数で2009年3月末の773ポイントから8月下旬に一時970ポイントを越えるまで上昇しました。これは、鉱工業生産指数で好調な数字が続き生産活動の回復が確認されたこと、政府による景気対策の効果があったこと、欧米やアジアなどの海外主要株式市場が堅調であったこと等が背景にあります。また、米国の主要金融機関に対して実施されたストレステストの結果が株式市場に肯定的に評価され、世界的な信用不安が沈静化したこともプラス材料でした。その後は、円高の進行、主要企業の新株発行による増資、ドバイ政府関連企業の信用不安などが株安材料になりましたが、12月の日本銀行による追加的な金融緩和策の導入によって円安が進み、海外の株式市場の上昇への遅れを取り戻す形で日本の株価は上昇しました。2010年1月になると、世界的な景気回復を示す指標が株価上昇要因となる一方で、中国での預金準備金率の引き上げ、オバマ米国大統領の金融機関に対する規制強化発言、ギリシャの財政状態への懸念などの株価下落要因が目立ってきました。2010年3月に入り、日本銀行によるさらなる追加的な金融緩和策の実施、米国の雇用統計の改善、円安の進行などから株価は大きく上昇し、TOPIX指数は結局、985ポイントで2010年3月末を迎え、過去1年間の株価上昇率は約27%となりました。

国内金利は、世界経済に対する早期回復期待、米国長期金利の上昇、国内景気対策のための国債増発による需給悪化懸念などを背景に上昇基調で始まり、2009年6月に長期金利は10年国債利回りで1.56%近辺まで上昇しました。その後、世界経済の回復への楽観的な見通しが後退したため、7月には10年国債利回りは1.3%台前半にまで低下しました。その後は世界経済に対する回復期待と追加経済対策から連想される国債増発懸念による金利上昇圧力が市場に見られる一方、12月に日本銀行が追加的な金融緩和策を導入したことや民間の資金需要が弱く国内金融機関の国債購入意欲が強いことなどから、10年国債の利回りは1.2%から1.5%のレンジでの動きになり、結局1.40%付近で2010年3月末を終えました。デフレ脱却に向けて日本銀行に金融政策面での対応を求める日本政府の姿勢も金利低下要因のひとつでした。2010年2月に米国連邦準備制度理事会(FRB)が公定歩合を0.25%引き上げ0.75%としましたが、国内金利には大きな影響はありませんでした。国債に対する上乗せ金利である社債スプレッドは格付の低い債券を中心に拡大した状態が続いていた2009年3月末と比較すると大きく縮小し、投資家の社債発行企業に対する選別姿勢は平常時の状態へと回帰しました。

## ② 当社の運用方針

当社の資産運用は、全世界のマニユライフ・ファイナンシャル・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行われます。同管理プロセスに基づき、当社保険商品の負債特性にマッチする運用資産への投資が実行されます。運用資産ポートフォリオは、公社債を中心に構築し、利率、期間、通貨等、原則的には当社負債の要件を反映させています。確定利付資産については、国際的に認知されている格付け機関から投資適格と格付けされている発行体のものへの投資に限定しています。外貨建負債に対応する運用は同じ通貨建の資産で運用を行い、円貨建負債に対応して運用している外貨建資産に関してはヘッジ取引で円貨に転換し、為替リスクを排除しています。ポートフォリオは、確定利付資産以外の資産、即ち、国内株式や不動産にも投資を行っており、長期の負債や資本金に対応すべく、負債とのマッチングや分散投資、収益向上が図られています。国内株式は、一般的に認識されている市場インデックスを用い、当該インデックスを上回るべくアクティブに運用されています。なお、サブプライムローン関連商品や信用力に問題がある仕組債と呼ばれる金融商品への投資は行っていません。

## ③ 運用実績の概況

2009年度は、上記の運用方針に基づき、日本国債、投資適格社債、国内株式、一般貸付金、不動産への投資を行い、リスク管理に注力しつつ、資産運用の効率化、収益の向上に努めてまいりました。2010年3月末現在、主要な一般勘定資産の残高は、国債 1,129 億円、地方債・社債 1,256 億円、国内株式 430 億円、外国債券 1,679 億円、一般貸付 36 億円、不動産 325 億円となっています。



## (2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2008年度末		2009年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	13,413	2.4	64,148	10.3
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	9,075	1.6	—	—
有 価 証 券	430,570	76.3	456,695	73.5
公 社 債	210,371	37.3	238,566	38.4
株 式	34,238	6.1	43,089	6.9
外 国 証 券	180,557	32.0	168,277	27.1
公 社 債	180,282	32.0	167,920	27.0
株 式 等	274	0.0	357	0.1
そ の 他 の 証 券	5,402	1.0	6,761	1.1
貸 付 金	10,603	1.9	9,258	1.5
不 動 産	32,722	5.8	32,544	5.2
繰 延 税 金 資 産	12,186	2.2	10,488	1.7
そ の 他	55,657	9.9	48,574	7.8
貸 倒 引 当 金	△ 45	△ 0.0	△ 39	△ 0.0
合 計	564,184	100.0	621,670	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	51,084	9.1	44,219	7.1

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

### (3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2008年度	2009年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	△ 7,759	50,735
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	3,901	△ 9,075
有 価 証 券	△ 70,260	26,125
公 社 債	△ 65,566	28,195
株 式	△ 23,031	8,850
外 国 証 券	12,991	△ 12,280
公 社 債	13,217	△ 12,362
株 式 等	△ 225	82
そ の 他 の 証 券	5,346	1,358
貸 付 金	△ 2,242	△ 1,344
不 動 産	△ 107	△ 177
繰 延 税 金 資 産	2,275	△ 1,698
そ の 他	△ 2,008	△ 7,082
貸 倒 引 当 金	△ 14	5
合 計	△ 76,215	57,486
う ち 外 貨 建 資 産	21,400	△ 6,864

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

## (4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	2008年度	2009年度
利息及び配当金等収入	11,885	10,951
預貯金利息	20	2
有価証券利息・配当金	8,752	8,043
貸付金利息	319	278
不動産賃貸料	2,791	2,624
その他利息配当金	1	2
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	107	100
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,809	8,123
国債等債券売却益	1,646	596
株式等売却益	1,109	6,417
外国証券売却益	30	1,099
その他	23	11
有価証券償還益	—	0
金融派生商品収益	—	5,107
為替差益	—	20
その他運用収益	23	26
合 計	14,826	24,329

## (5)資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	2008年度	2009年度
支 払 利 息	805	399
商品有価証券運用損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	7,496	1,766
国債等債券売却損	770	17
株 式 等 売 却 損	6,717	1,394
外 国 証 券 売 却 損	8	354
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	19,727	850
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	17,816	850
外 国 証 券 評 価 損	1,911	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	2,747	—
為 替 差 損	9	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	16	1
貸 付 金 償 却	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	367	380
そ の 他 運 用 費 用	1,217	1,125
合 計	32,389	4,523

## (6) 資産運用に関わる諸効率

### ① 資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	2008年度	2009年度
現預金・コールローン	0.19	0.03
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	1.53	3.31
有価証券	△ 3.78	4.13
うち公社債	1.99	1.92
うち株式	△ 39.36	14.45
うち外国証券	0.12	4.61
貸付金	2.63	2.74
不動産	3.91	3.52
一般勘定計	△ 2.86	3.55
うち海外投融资	0.31	4.65

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融资とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

### ② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③ 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2008年度末					2009年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	128,950	110,854	△ 18,095	455	18,551	105,866	100,824	△ 5,041	1,385	6,426
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	303,619	300,687	△ 2,932	4,242	7,174	343,083	350,282	7,198	8,817	1,618
公 社 債	174,254	176,953	2,699	3,597	898	205,570	209,594	4,024	4,227	203
株 式	34,888	32,938	△ 1,949	395	2,345	40,560	42,567	2,007	2,527	519
外国証券	87,781	83,917	△ 3,864	23	3,888	91,701	91,383	△ 317	577	895
公 社 債	87,507	83,643	△ 3,864	23	3,888	91,520	91,026	△ 494	401	895
株 式 等	274	274	—	—	—	181	357	176	176	—
その他の証券	5,230	5,363	132	156	24	5,251	6,736	1,485	1,485	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,464	1,514	49	68	18	—	—	—	—	—
合 計	432,570	411,542	△ 21,027	4,698	25,726	448,949	451,107	2,157	10,202	8,045
公 社 債	207,671	210,038	2,367	3,942	1,575	234,542	239,156	4,613	5,015	401
株 式	34,888	32,938	△ 1,949	395	2,345	40,560	42,567	2,007	2,527	519
外国証券	183,314	161,686	△ 21,627	135	21,763	168,595	162,646	△ 5,949	1,174	7,123
公 社 債	183,040	161,412	△ 21,627	135	21,763	168,414	162,289	△ 6,125	998	7,123
株 式 等	274	274	—	—	—	181	357	176	176	—
その他の証券	5,230	5,363	132	156	24	5,251	6,736	1,485	1,485	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,464	1,514	49	68	18	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
 2. 「その他」はすべて、「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものです。  
 3. 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は2009年度末で3,542百万円、2008年度末で3,617百万円であります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2008年度末	2009年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	1,216	442
その他の有価証券	1,231	104
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	83	79
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	1,106	—
その他	40	24
合 計	2,447	546

④ 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2008年度末					2009年度末				
	貸借対照表計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表計上額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
金 銭 の 信 託	9,075	9,075	—	—	—	—	—	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2008年度末		2009年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	7,561	—	—	—

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2008年度末					2009年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	1,464	1,514	49	68	18	—	—	—	—	—

#### 4. 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2008年度 (2009年3月31日現在)	2009年度 (2010年3月31日現在)	期 別 科 目	2008年度 (2009年3月31日現在)	2009年度 (2010年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
<b>現金及び預貯金</b>	<b>18,205</b>	<b>80,058</b>	<b>保険契約準備金</b>	<b>1,628,821</b>	<b>1,911,537</b>
現金	32	44	支払準備金	9,567	9,995
預貯金	18,173	80,014	責任準備金	1,614,128	1,897,413
<b>金銭の信託</b>	<b>9,384</b>	—	契約者配当準備金	5,124	4,129
<b>有価証券</b>	<b>1,563,542</b>	<b>1,854,457</b>	<b>代理店借</b>	<b>1,911</b>	<b>3,589</b>
国債	110,418	112,953	<b>再保険借</b>	<b>1,476</b>	<b>2,208</b>
地方債	9,631	7,480	<b>その他負債</b>	<b>29,418</b>	<b>54,954</b>
社債	123,678	118,133	借入金	16,281	16,217
株式	34,238	43,089	未払法人税等	93	92
外国証券	189,023	168,277	未払金	7,241	31,782
その他の証券	1,096,551	1,404,523	未払費用	3,092	2,721
<b>貸付金</b>	<b>10,603</b>	<b>9,258</b>	前受収益	0	70
保険約款貸付	5,872	5,632	預り金	241	355
一般貸付	4,731	3,626	預り保証金	1,763	1,747
<b>有形固定資産</b>	<b>33,780</b>	<b>33,868</b>	金融派生商品	5	—
土地	18,053	18,053	リース債務	119	434
建物	14,668	14,491	仮受金	580	1,531
リース資産	105	414	<b>役員賞与引当金</b>	<b>6</b>	<b>8</b>
その他の有形固定資産	953	909	<b>退職給付引当金</b>	<b>2,727</b>	<b>2,858</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>15,331</b>	<b>13,320</b>	<b>価格変動準備金</b>	<b>142</b>	<b>294</b>
ソフトウェア	2,237	2,909			
移転保険契約価値	12,922	10,240	<b>負債の部合計</b>	<b>1,664,503</b>	<b>1,975,451</b>
その他の無形固定資産	171	170			
<b>再保険貸</b>	<b>26,281</b>	<b>21,486</b>	(純資産の部)		
<b>その他資産</b>	<b>16,372</b>	<b>18,490</b>	<b>資本金</b>	<b>56,400</b>	<b>56,400</b>
未収金	7,857	7,988	<b>資本剰余金</b>	<b>8,000</b>	—
前払費用	739	700	資本準備金	8,000	—
未収収益	2,897	2,250	<b>利益剰余金</b>	<b>△ 20,327</b>	<b>4,387</b>
預託金	903	910	その他利益剰余金	△ 20,327	4,387
先物取引差入証拠金	445	—	繰越利益剰余金	△ 20,327	4,387
先物取引差金勘定	156	—	<b>株主資本合計</b>	<b>44,072</b>	<b>60,787</b>
金融派生商品	3,322	6,595	<b>その他有価証券</b>	<b>△ 2,932</b>	<b>5,151</b>
仮払金	48	42	評価差額	△ 2,932	5,151
その他の資産	1	1	評価・換算差額等計	△ 2,932	5,151
<b>繰延税金資産</b>	<b>12,186</b>	<b>10,488</b>			
<b>貸倒引当金</b>	<b>△ 45</b>	<b>△ 39</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>41,139</b>	<b>65,938</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>1,705,643</b>	<b>2,041,390</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,705,643</b>	<b>2,041,390</b>



(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価は、以下のとおりであります。
  - ① 売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。
  - ② 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については先入先出法による償却原価法(利息法)によっております。
  - ③ 子会社株式および関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法によっております。
  - ④ その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は先入先出法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については先入先出法による償却原価法(利息法)、それ以外の有価証券については先入先出法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  
2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
  
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、以下の方法によっております。
  - ・ 建物(リース資産以外)
    - ① 2007 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定額法
    - ② 2007 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定額法
  
  - ・ 建物以外(リース資産以外)
    - ① 2007 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法
    - ② 2007 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法
  
  - ・ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。  
当社が保有する外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。
  
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、最終の回収について重大な懸念が存在する債権については、回収の可能性を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績等から算出した予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
  
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998 年 6 月 16 日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
  
7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

8. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9. リース取引開始日が 2008 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008 年 3 月 10 日企業会計基準第 10 号)に従い、一部の外貨建債券に係る為替変動リスク等のヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建債券については為替の振当処理を行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替変動等を比較する方法によっております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。ただし、移転保険契約価値に係る消費税等については取得価額に算入しております。
12. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式(第百生命保険相互会社からの移転保険契約については全期チルメル式)により計算しております。また、特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係わる一般勘定の保険料積立金については、1996 年 2 月大蔵省告示第 48 号に定める標準的方式又は代替的方式により計算しております。なお、修正共同保険式再保険契約に基づく再保険会社からの預かり責任準備金 1,327,833 百万円を含んでおります。
13. 移転保険契約価値は、第百生命保険相互会社から移転された保険契約から将来生じると見込まれる収益に基づき、取得事業年度より償却しております。
14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
15. 当期より「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日企業会計基準第10号)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2008年3月10日企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。なお、この適用による経常損益に与える影響はありません。
16. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、全世界のマニライフ・ファイナンシャル・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行っております。このプロセスに基づき、主に、日本国債・投資適格社債・国内株式・投資信託に投資しております。また、デリバティブについては、主として資産リスクのヘッジ手段・現物取引の代替手段・収益確定手段として活用しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクの管理にあたっては、資産運用別の運用限度枠やバリュアットリスクに基づくリスク量の限度枠を設定するとともに、保有資産の損益状況のモニタリングを行うことにより、適正な管理を行っております。外貨建の責任準備金に対応する運用は同じ通貨建の資産で運用を行い、円貨建の責任準備金に対応して運用している外貨建資産に関してはヘッジ取引で円貨に転換し、為替リスクを排除しております。信用リスクの管理にあたっては、各投融資先の信用リスクの状況を内部格付制度により評価し、また、投融資限度枠を設定して特定企業・業種への与信集中を防いでおります。一方、与信全体の予想損失額の把握により資産全体における信用リスク管理も行っております。  
現金及び預貯金、有価証券、未払金ならびに金融派生商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	80,058	80,058	—
有価証券	1,853,911	1,848,869	△5,041
売買目的有価証券	1,397,762	1,397,762	—
責任準備金対応債券	105,866	100,824	△5,041
その他有価証券	350,282	350,282	—
未払金	31,782	31,782	—
金融派生商品	6,595	6,595	—
ヘッジ会計が適用され ていないもの	497	497	—
ヘッジ会計が適用され ているもの	6,097	6,097	—

上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は、3,542百万円であります。

(1) 現金及び預貯金

預貯金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

・市場価格のある有価証券

売買目的有価証券、責任準備金対応債券ならびにその他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、546百万円であります。

(3) 未払金

未払金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 金融派生商品

通貨スワップの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

17. 当期より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(2008年11月28日 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(2008年11月28日 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は27,781百万円、時価は28,248百万円であります。なお、当該賃貸等不動産は、当社が賃貸オフィスビルを使用している部分を含んでおります。これらの時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額によっております。

18. 貸付金のうち、延滞債権額は、9.5百万円であります。これは全額保険約款貸付であり、うち9.2百万円は解約返戻金等で担保されております。

19. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,889百万円であります。

20. 特別勘定の資産の額は、1,419,719百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

21. 関係会社に対する金銭債権の総額は21,570百万円、金銭債務の総額は18,450百万円であります。

22. 繰延税金資産の総額は 17,598 百万円であり、繰延税金負債の総額は 3,283 百万円であり  
ます。繰延税金資産のうち評価性引当金額として控除した額は 3,827 百万円であり  
ます。繰延税金資産の発生  
の主な原因別内訳は、繰越欠損金 6,530 百万円、保険契約準備金 4,524 百万円、  
有価証券簿価差額 2,407 百万円、有価証券評価損 1,774 百万円であり  
ます。繰延税金負債の発生  
の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額 2,015 百万円であり  
ます。なお、当年度における法定実効税率は 36.21% であり  
ます。
23. 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産  
として機器等があります。
24. 契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりであります。
- |              |           |
|--------------|-----------|
| 前年度末現在高      | 5,124 百万円 |
| 当年度契約者配当金支払額 | 1,025 百万円 |
| 利息による増加      | 4 百万円     |
| 契約者配当準備金繰入額  | 26 百万円    |
| 当年度末現在高      | 4,129 百万円 |
25. 関係会社の株式は 442 百万円であり  
ます。
26. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保  
険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 1,161 百万  
円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出  
再責任準備金」という。)の金額は 198,126 百万円であり  
ます。
27. 1 株当たり純資産額は、△1,565,520,039 円 50 銭であり  
ます。なお、1 株当たり純資産額の算  
定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額は、△31,310,400,790 円であり、算  
定に用いられた事業年度末の普通株式数は 20 株であり  
ます。
28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借  
入金 16,217 百万円を含んでおり  
ます。
29. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当  
社の今後の負担見積額は、5,775 百万円であり  
ます。なお、当該負担金は拠出した年度の  
事業費として処理して  
おります。
30. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は、以下のとおりであり  
ます。
- ① 第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類
- ② 一時払養老保険、一時払終身保険、一時払個人年金保険、無配当利率感応型保  
険、貯蓄特約(但し、第百生命保険相互会社から引き継いだ契約を除く。)

31. 退職給付債務に関する事項は、以下のとおりであります。

(1)退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	△5,980 百万円
ロ 年金資産	3,121 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,858 百万円
ニ 貸借対照表計上額純額	△2,858 百万円
ホ 退職給付引当金	△2,858 百万円

(2)退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	0.75%
ハ 期待運用収益率	1.50%
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	一括償却
ホ 数理計算上の差異の処理年数	一括償却
へ 過去勤務債務の額の処理年数	一括償却

## 5. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2008年度 ( 2008年4月1日から 2009年3月31日まで )	2009年度 ( 2009年4月1日から 2010年3月31日まで )
		金 額	金 額
<b>経 常 収 益</b>		<b>745,029</b>	<b>894,303</b>
保 險 料 等 収 入		<b>643,948</b>	<b>640,546</b>
保 再 保 險 収 入		396,434	284,446
資 産 運 用 収 益		247,514	356,099
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		<b>14,826</b>	<b>249,486</b>
預 貯 金 利 息		11,885	10,951
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		20	2
貸 付 金 利 息		8,752	8,043
不 動 産 賃 貸 料		319	278
そ の 他 利 息 配 当 金		2,791	2,624
金 銭 の 信 託 運 用 益		1	2
有 価 証 券 売 却 益		107	100
有 価 証 券 償 還 益		2,809	8,123
金 融 派 生 商 品 収 益		—	0
為 替 差 益		—	5,107
そ の 他 運 用 収 益		23	26
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		—	225,157
<b>そ の 他 経 常 収 益</b>		<b>86,253</b>	<b>4,270</b>
年 金 特 約 取 扱 受 入 金		3,848	3,630
保 險 金 据 置 受 入 金 額		652	586
支 払 備 金 戻 入 額		999	—
責 任 準 備 金 戻 入 額		79,794	—
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額		922	—
そ の 他 の 経 常 収 益		35	53
<b>経 常 費 用</b>		<b>776,028</b>	<b>877,523</b>
保 險 金 等 支 払 金		<b>422,920</b>	<b>533,284</b>
保 險		42,021	33,348
年 給 付 金		12,182	15,139
解 約 返 戻 金		24,417	23,329
そ の 他 返 戻 金		54,360	69,703
再 保 險 料		2,223	1,653
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		287,715	390,110
支 払 備 金 繰 入 額		<b>5</b>	<b>283,716</b>
責 任 準 備 金 繰 入 額		—	427
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		—	283,284
資 産 運 用 費 用		5	4
支 払 利 息		<b>288,438</b>	<b>4,523</b>
有 価 証 券 売 却 損		805	399
有 価 証 券 評 価 損		7,496	1,766
金 融 派 生 商 品 費 用		19,727	850
為 替 差 損		2,747	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		9	—
貸 付 金 償 却 額		16	1
貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費 用		0	0
そ の 他 運 用 費 用		367	380
特 別 勘 定 資 産 運 用 損		1,217	1,125
事 業 費 用		256,049	—
<b>そ の 他 経 常 費 用</b>		<b>54,987</b>	<b>48,253</b>
保 險 金 据 置 支 払 金		<b>9,675</b>	<b>7,745</b>
税 減 価 償 却 費		1,452	998
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		3,451	2,709
移 転 保 險 契 約 価 値 償 却 費		989	1,218
そ の 他 の 経 常 費 用		—	131
		3,779	2,681
		4	4
<b>経 常 利 益 ( △ は 損 失 )</b>		<b>△ 30,999</b>	<b>16,779</b>
特 別 利 益		<b>1,561</b>	<b>—</b>
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		1,561	—
特 別 損 失		<b>174</b>	<b>262</b>
固 定 資 産 等 処 分 損		32	110
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		142	152
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		<b>44</b>	<b>26</b>
税 引 前 当 期 純 利 益 ( △ は 純 損 失 )		<b>△ 29,658</b>	<b>16,490</b>
法 人 税 及 び 住 民 税		<b>93</b>	<b>92</b>
法 人 税 等 調 整 額		<b>△ 3,253</b>	<b>△ 316</b>
法 人 税 等 合 計		<b>△ 3,159</b>	<b>△ 224</b>
当 期 純 利 益 ( △ は 純 損 失 )		<b>△ 26,498</b>	<b>16,715</b>

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は 355,706 百万円、費用の総額は 391,424 百万円であります。
2. (1) 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 596 百万円、株式等 6,417 百万円、外国証券 1,099 百万円、その他 11 百万円であります。  
(2) 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 17 百万円、株式等 1,394 百万円、外国証券 354 百万円であります。  
(3) 有価証券評価損の内訳は、株式等 850 百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額は、231 百万円であります。
4. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は、138,407 百万円であります。
5. 金融派生商品収益には、評価益 3,737 百万円が含まれております。
6. 1 株当たり当期純利益は、714,944,986 円 70 銭であります。また、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、279,924 円 04 銭であります。
7. 再保険収入には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金調整額 251,776 百万円、出再保険事業費受入 10,529 百万円等を含んでおります。
8. 再保険料には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金移転額 143,724 百万円等を含んでおります。
9. 退職給付費用の総額は、1,126 百万円であります。なお、その内訳は、以下のとおりであります。

イ 勤務費用	1,020 百万円
ロ 利息費用	65 百万円
ハ 期待運用収益	△ 38 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	78 百万円

10. 関連当事者間との取引は、以下のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	マニユライフ・センチュリー・インベストメンツ・ (ネザーランズ)・ビーヴィ	被所有 直接32.32%	劣後特約付金銭消費 貸借契約の締結	支払利息	394	借入金	16,217
						未払金	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 劣後特約付借入金の借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しました。

(2) 子会社及び関連会社等

記載すべき取引はありません。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	マニユファクチャラーズ・ライフ・ インシュランス・カンパニー	なし	再保険取引	再保険収入	30,302	再保険貸	-
				再保険料	41,719	再保険借	2,051
	マニユファクチャラーズ・ライフ・ ラインシュランス・リミテッド	なし	再保険取引	再保険収入	325,351	再保険貸	21,486
				再保険料	347,657	再保険借	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(4) 役員

記載すべき取引はありません。



## 6. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2008年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	2009年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
<b>基礎利益</b> <b>A</b>	<b>△ 10,176</b>	<b>8,227</b>
キャピタル収益	2,917	13,351
金銭の信託運用益	107	100
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,809	8,123
金融派生商品収益	—	5,107
為替差益	—	20
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	29,981	2,616
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	7,496	1,766
有価証券評価損	19,727	850
金融派生商品費用	2,747	—
為替差損	9	—
その他キャピタル費用	—	—
<b>キャピタル損益</b> <b>B</b>	<b>△ 27,064</b>	<b>10,735</b>
<b>キャピタル損益含み基礎利益</b> <b>A+B</b>	<b>△ 37,240</b>	<b>18,962</b>
臨時収益	10,106	1,021
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	8,440	—
その他臨時収益	1,666	1,021
臨時費用	3,865	3,203
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	80	520
個別貸倒引当金繰入額	5	1
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	0	0
その他臨時費用	3,779	2,681
<b>臨時損益</b> <b>C</b>	<b>6,240</b>	<b>△ 2,182</b>
<b>経常利益(△は損失)</b> <b>A+B+C</b>	<b>△ 30,999</b>	<b>16,779</b>

(注) 1. 「その他臨時収益」は、契約条件変更に基づく早期解約控除額です。

2. 「その他臨時費用」は、移転保険契約価値償却です。

## 7. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2008年度	2009年度
		(2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	(2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
		金 額	金 額
<b>株主資本</b>			
資本金			
前期末残高		48,400	56,400
当期変動額			
新株の発行		8,000	—
当期変動額合計		8,000	—
当期末残高		56,400	56,400
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高		—	8,000
当期変動額			
新株の発行		8,000	—
欠損填補		—	△ 8,000
当期変動額合計		8,000	△ 8,000
当期末残高		8,000	—
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高		—	—
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		—	—
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高		6,170	△ 20,327
当期変動額			
当期純利益		△ 26,498	16,715
欠損填補		—	8,000
当期変動額合計		△ 26,498	24,715
当期末残高		△ 20,327	4,387
自己株式			
前期末残高		—	—
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		—	—
株主資本合計			
前期末残高		54,570	44,072
当期変動額			
新株の発行		16,000	—
当期純利益		△ 26,498	16,715
欠損填補		—	—
当期変動額合計		△ 10,498	16,715
当期末残高		44,072	60,787
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		△ 1,722	△ 2,932
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△ 1,209	8,083
当期変動額合計		△ 1,209	8,083
当期末残高		△ 2,932	5,151
新株予約権			
前期末残高		—	—
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		—	—
<b>純資産合計</b>			
前期末残高		52,847	41,139
当期変動額			
新株の発行		16,000	—
当期純利益		△ 26,498	16,715
欠損填補		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△ 1,209	8,083
当期変動額合計		△ 11,707	24,798
当期末残高		41,139	65,938

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20	—	—	20
優先株式A	51,990	—	—	51,990
優先株式B	7,990	—	—	7,990
優先株式C	620	—	—	620
優先株式E	16,000	—	—	16,000
優先株式F	764	—	—	764
優先株式L	320	—	—	320
優先株式S	30,000	—	—	30,000
合計	107,704	—	—	107,704

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2008年度末	2009年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危 険 債 権	6	9
要 管 理 債 権	—	—
小 計 (対合計比)	6 (0.1)	9 (0.1)
正 常 債 権	10,694	9,333
合 計	10,700	9,342

- (注)
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
  - 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
  - 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
  - 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2008年度末	2009年度末
破綻先債権額①	—	—
延滞債権額②	6	9
3ヵ月以上延滞債権額③	—	—
貸付条件緩和債権額④	—	—
合計①+②+③+④	6	9
(貸付残高に対する比率)	(0.1)	(0.1)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。延滞債権額は全額保険約款貸付です。2009年度末においては9.5百万円のうち9.2百万円、2008年度末においては6.1百万円のうち5.9百万円が解約返戻金等で担保されております。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2008年度末	2009年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	96,955	126,187
資本金等	44,072	60,787
価格変動準備金	142	294
危険準備金	17,994	18,514
一般貸倒引当金	15	15
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	△2,932	6,450
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	422	△1,979
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	20,988	23,375
負債性資本調達手段等	16,217	16,217
控除項目	—	—
その他	36	2,513
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	20,804	20,086
保険リスク相当額 $R_1$	2,268	2,164
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	1,351	1,367
予定利率リスク相当額 $R_2$	44	58
資産運用リスク相当額 $R_3$	15,107	14,602
経営管理リスク相当額 $R_4$	701	456
最低保証リスク相当額 $R_7$	4,621	4,649
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	932.0%	1256.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

## 11. 2009年度特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2008年度末	2009年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	4,164	5,155
個 人 変 額 年 金 保 険	1,137,293	1,414,563
団 体 年 金 保 険	—	—
特 別 勘 定 計	1,141,458	1,419,719

### (2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

#### ① 保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2008年度末		2009年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 ( 有 期 型 )	0	1,624	0	1,440
変 額 保 険 ( 終 身 型 )	2	7,041	2	6,754
変 額 積 立 特 約	—	1,161	—	1,670
合 計	3	9,827	3	9,865

(注) 保有金額には変額保険に付加された定期保険特約を含んでおります。

② 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2008年度末		2009年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	33	0.8	61	1.2
有 価 証 券	4,101	98.5	5,064	98.2
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	4,101	98.5	5,064	98.2
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	29	0.7	30	0.6
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	4,164	100.0	5,155	100.0

③ 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2008年度	2009年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	0	0
有価証券売却益	0	162
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	11	880
為替差益	0	0
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	△208	0
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	6	△5
為替差損	0	0
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	947	0
収 支 差 額	△1,151	1,048



### (3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

#### ① 保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2008年度末		2009年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	233	1,142,287	240	1,426,881

#### ② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2008年度末		2009年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	4,758	0.4	15,848	1.1
有 価 証 券	1,128,870	99.3	1,392,698	98.5
公 社 債	33,358	2.9	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	8,465	0.7	—	—
公 社 債	8,465	0.7	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	1,087,047	95.6	1,392,698	98.5
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	3,664	0.3	6,017	0.4
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	1,137,293	100.0	1,414,563	100.0

#### ③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2008年度	2009年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	786	383
有価証券売却益	3,410	2,709
有価証券償還益	33	0
有価証券評価益	4,806	230,634
為替差益	1	2
金融派生商品収益	67	1,278
その他の収益	1,988	1
有価証券売却損	2,325	11,076
有価証券償還損	30	—
有価証券評価損	245,247	△1,424
為替差損	73	44
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	18,313	1,205
収 支 差 額	△254,898	224,108

## 12. 保険会社及びその子会社等の状況

連結会社の該当はありません。

(参考)

## 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

2010年3月末時点での、当社における証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資は、以下の通りです。

①特別目的事業体(SPEs)一般

該当ありません。

②債務担保証券(CDO)

該当ありません。

③その他サブプライム・Alt-Aエクスポージャー

該当ありません。

④商業用不動産担保証券(CMBS)

該当ありません。

⑤レバレッジド・ファイナンス

該当ありません。

⑥ その他-住宅ローン債権担保証券(RMBS)

(単位:百万円)

投資対象	時価	含み損益	実現損益
住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)債券	578	11	-